

「地域商業環境づくり支援事業」運営業務委託
公募型企画プロポーザル提案書作成要領

令和 7 年 3 月 2 1 日 福島県

1 目的

この「業務委託公募型企画プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）提案書作成要領」は、福島県（以下「県」という。）が実施する「地域商業環境づくり支援事業」（以下「本業務」という。）に係る運営業務委託候補者の決定に関し、プロポーザルに参加する者（以下「プロポーザル参加者」という。）がプロポーザル提案書等を作成するために必要な事項を定めるものである。

プロポーザル参加者は、「資料 1 業務委託公募型企画プロポーザル募集要領」（以下「募集要領」という。）を確認のうえ、本作成要領により、必要な書類を提出するものとする。

2 提出する書類

(1) プロポーザル提案書

ア 様式

表紙には「様式 2-1」を使用すること。

内容の様式は任意とし、用紙は A 4 版（日本産業規格 A 列 4 番）、文中の文字の大きさは 12 ポイントで作成し、表紙及び目次を除いて 16 ページ以内とする。ページ番号は目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。

イ 盛り込むべき内容

事業に係る「地域商業環境づくり支援事業補助金実施要領」及び資料 2 「業務委託仕様書」の内容を踏まえたうえで、次の項目について記載すること。

(ア) 事業管理体制

- ① 業務実施体制
- ② 進捗管理方法及び事業成果の把握方法

(イ) 企画提案

別紙「実施事業の例」の 5 件の事例を参照し、以下の項目を提案すること。

- ① 専門家及び事業内容の提案
 - ・ 5 件の事例ごとに、招聘を想定する専門家を 3 名まで、適切と考える理由を付して提案すること。
 - ・ 「ねらい」の達成に効果が期待できる事業実施内容（※初年度に限る）を、効果を明示の上で提案すること。
- （例：〇〇と連携した△△セミナーの開催、××との業務連携等）

② 実施事業の年間事業計画の提案

5件の事例から2件を選択し、3年後の将来像を見据えつつ、段階的な事業の発展を想定しながら事業計画を提案すること。

- ・ 3年間の計画概要
- ・ 初年度の年間実施計画（支援スケジュール）

(2) 事業者の概要

「様式2-2」を使用すること。

(3) 主要業務実績書

「様式2-3」を使用すること。

(4) 業務責任者

「様式2-4」を使用すること。

(5) 受託後の執行体制図

「様式2-5」を使用すること。

(6) 直近1事業年度の決算書類（収支計算書・貸借対照表・財産目録）

(7) 定款

(8) 法人登記簿謄本（申請受付日の3ヶ月以内のもの：写しでも可）

(9) 印鑑証明書

(10) 経費積算内訳書

ア 様式

「様式2-6」を使用すること。

イ 盛り込むべき内容

本業務の履行に要する経費を全て盛り込み、委託契約額の上限（募集要領参照）の範囲内で、項目を明示して見積もること。

- (ア) 基礎準備費用（メイン専門家人件費、サブ専門家人件費、発表会運営費）
- (イ) 事務局対応費用（事務局運営費、管理費、消耗品費）
- (ウ) その他、本業務の履行に要する経費

(11) 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

「様式2-7」を使用すること。

(12) 役員一覧

「様式2-8」を使用すること。

「地域商業環境づくり支援事業」運營業務委託 公募型企画プロポーザル提案書作成要領
別紙 実施事業の例

| |
|--|
| <p>事例1 (A市 人口約 270,000 人 中通り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概要 商店街の魅力発掘・情報発信及び商店街の担い手育成を通じた商店街のブランディング ○実施主体 市内任意団体 ○R7事業費 約 3,000 千円 (イベント開催、人材育成、広報物作成等に係る補助金) ○ねらい 商店街のブランドディングによるエリア価値向上 |
| <p>事例2 (B市 人口約 110,000 人 会津地方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概要 まちなかの大型小売店舗跡地を活用した、インフォメーションセンター設置・運営、マーケティング調査及びイベント実施 ○実施主体 市内協議会 ○R7事業費 約 9,000 千円 (コンテナ設置、広報、イベント開催、調査費等) ○ねらい 取組を通じた将来的な跡地活用に向けたニーズ調査及び検討 |
| <p>事例3 (C町 人口 16,000~18,000 人 会津地方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概要 民間主導によるイベントの企画・運営、担い手の育成及び空き店舗を活用した拠点の整備 ○実施主体 町商工会 ○R7事業費 約 2,000 千円 (イベント開催経費等) ○ねらい 中心市街地の活性化及び空き店舗の利活用促進 |
| <p>事例4 (D町 人口 11,000~14,000 人 中通り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概要 電動アシストサイクルの設置・運営、町外大学生考案の町内回遊ルートを活用した回遊促進及びイベント開催によるにぎわいづくり ○実施主体 町内一般財団法人 ○R7事業費 約 4,000 千円 (自転車レンタル費、広報費等) ○ねらい 電動アシストサイクルを活用した回遊促進による商店街への誘客 |
| <p>事例5 (E町 人口 一人 浜通り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概要 駅周辺の商業施設やチャレンジショップ等の整備計画と絡め、にぎわいづくりや商業施設の適正配置に向けた調査・計画策定及び担い手の発掘 ○実施主体 E町 (原子力災害の被災自治体で、居住者が極めて少ない想定) ○R7事業費 約 3,000 千円 (調査委託費) ○ねらい 商業施設の適正配置計画策定に向けた調査及びまちづくりの担い手発掘 |

事例の条件

初年度 事業費への費用の追加計上は前提としない。

2年目以降 おおむね初年度と同額程度の費用計上を想定する。

ほか、要件及び詳細については提案者の想定をベースとする。